急進左派市長、規制砕く

客員編集委員　大林 尚

「骨董品」破壊、NYの先見

今年の元旦にニューヨーク市長の座に就いたゾーラン・マムダニ氏(34)は「急進左派」という枕ことばを伴って報道されるのが常だ。

就任式を伝える1月3日付の日経ニューヨーク電は「私は民主社会主義者として選ばれ民主社会主義者として統治する。過激と見なされるのを恐れて信念を捨てたりしない」という宣誓を紹介した。

急進左派の経済政策と聞いて思い浮かぶのは、交通や医療・教育サービスなど人々の暮らしに直結する生活インフラ産業の公有化だ。企業や富裕層、資産家に重い税を課して低所得層に再分配する格差緩和策もそうだ。また気候変動の影響には敏感だが、反原発という傾向がある。

要は、小さな政府を志向し参入規制の撤廃・緩和を通じて民間の活力と創意工夫を最大限引き出すのをよしとする新自由主義的な政策とは、対極の立ち位置にあるのだ。

そのマムダニ氏が今夏、アイスクリームの製造許可証をはじめ50以上の許認可規制の撤廃を表明した。急進左派を突き動かしたものは何か。

背景を分析するのは、若手の経済学者で思想史家の柿埜真吾・高崎商科大専任講師だ。あらましはこうだ。

ニューヨークでアイスクリームなど冷凍加工デザートを提供する飲食店は店舗の営業許可に加え、冷凍加工デザートの製造許可を取る必要がある。店頭にカウンターを設けて売るには、追加の許可証を取らねばならない。申請手続きや当局の検査内容は重複しているのに、店主は同様の書類を何度も書かされる。

急進左派のマムダニ氏は規制改革の意義を知っている

違法駐車を許さない規制強化も重要な改革だ＝一部画像処理しています

冷凍加工デザートの製造許可制を導入したのは、ルーズベルト大統領がニューディール政策を発動した1930年代に遡る。食品衛生を保つのが難しかった時代、規制に合理性はあった。だが、いったん規制すると根拠薄弱になっても残り続ける「骨董品的規制」だと柿埜氏は喝破する。

昨年の選挙戦でマムダニ氏は物価高対策を訴えていた。参入規制の撤廃が出店コストを押し下げ、ひいては物価高の是正を通じて人々が気軽にアイスを食べられるようになる。その事実に気づき、実践したまでのことだ。

もっとも住宅価格の凍結、富裕層増税など急進左派を地でゆくマムダニ市政全般を柿埜氏は「評価に値せず」と一刀両断しているが。

骨董品的規制は日本にも残っている。典型を2つ。

まず農地の転売規制だ。1952年制定の農地法は「耕作者自らが農地を所有することを最も適当」という自作農主義をとった。2009年施行の改正法は条文を見直したが、一般の株式会社の農地買収を事実上、禁じたままだ。ある農水族議員は「営利目的の株式会社は不採算とみれば簡単に耕作を放棄してしまう」と、規制を正当化する。

安倍晋三政権が始めた国家戦略特区を活用して骨董品的規制を砕いたのは、兵庫県養父市だ。一定の要件を満たす企業に農地所有を認めつつ、不適切な利用が発覚すれば所有権を市に強制移転させることで耕作放棄を防いだ。

20年12月、国家戦略特区諮問会議（当時の議長は菅義偉首相）が養父方式の全国展開を求めた。その後、手を挙げた自治体に認める法改正は成ったが全国展開は未完だ。令和の米騒動をみるまでもなく、企業の創意を生かした農業経営が生産者、消費者の双方の利益となる。自作農主義の亡霊を追い払うべきだ。

もう一つは世界標準のライドシェアを頑として認めない国土交通行政だ。同省は日本版ライドシェア（自家用車活用事業）の利用を呼びかけているが、さして用をなさない代物と化した。参入できるのはタクシー会社だけ。料金は繁閑に応じて上下させるダイナミックプライシングではなく、タクシー運賃に準じる。

欧米アジアの人々が気軽に乗る「ウーバー」「グラブ」など世界標準のライドシェアは、ルールに基づく旅客運送である。無許可で人を乗せて金を取る白タクとの違いを理解しようとしない骨董品的思考のタクシー族議員もいる。

一部のインバウンド客を送迎する白タクを摘発するのに警察が躍起だ。禁酒法の下、マフィアが酒の密売で稼いだのと同様、規制あればこその違法行為である。世界標準のライドシェアが浸透すれば白タクは激減する。警察はもっと深刻な犯罪の取り締まりに人員を割ける。

新自由主義は規制の撤廃・緩和一辺倒ではない。バブル経済の崩壊後、地上げされた都心の空き地などでの時間貸し駐車場を事業化した西川清氏は、自動車の広告に「クルマは駐車場に止めましょう」というコピーをつけてほしいと、トヨタ自動車の奥田碩会長に頼んだ。02年ごろだ。

もっと稼ぎたいという気持ちはむろんあった。だがそれよりも違法駐車による外部不経済が許せなかった。「運転手が乗っているからといって社用車やハイヤーが駐車禁止ゾーンで堂々と待っているのもおかしい」と話していた。

コピーは日の目を見なかった。四半世紀がたち、2人とも鬼籍に入った。車道の自転車レーンに駐停車する無神経な運転手を見るにつけ、西川氏の先見の明を感ずる。違法駐車を根絶する規制強化もまた、改革の要諦だ。

高市早苗首相は責任ある積極財政で「民間の予見可能性を高める」と繰り返す。財政資金に頼らずとも予見可能性を高められるのが規制改革である。急進左派市長も、それを知っている。

掲載日 2026年10月5日 日本経済新聞 朝刊 9ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。